



Well-being

ウェル・ビーイング

ウェル・ビーイングの重要性

ウェル・ビーイング(Well-being)を意識した経営の重要性が近年高まっています。ウェル・ビーイングとは、「Well (良い)」「Being(状態)」から成る造語で、全ての人が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる状態を意味します。

1946年のWHO憲章前文に使われたことをきっかけに浸透しはじめ、2015年に国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の宣言文にも、ウェル・ビーイングを目指す方向性が盛り込まれました。

SDGsのゴールである2030年が間近に迫るなか、次の目標であるポストSDGsの議論が本格化しています。不透明な社会情勢を背景に、GDPでは捉え切れない幸福度や満足度が改めて見直されるようになりました。2024年9月に開催された国連「未来サミット」では、未来のための協定「Pact for the future」が採択されました。そのなかで、GDPを超えて人類と地球のウェル・ビーイングと持続可能性を捉えるための具体的な次のステップについて合意しました。2027年の国連サミットではポストSDGsの公式議論が始まる予定です。

国際的な潮流

国際機関や各国において、ウェル・ビーイングへの対応が進んでいます。フランスやイタリアでは、予算編成プロセスや経済財政政策の立案サイクルにウェル・ビーイングを盛り込むことが法定化されています。ニュージーランドでは、国民

のウェル・ビーイングを向上させることを目的として2019年に「Wellbeing Budget」を導入。メンタルヘルスや学校や病院の建設のための資金が増額されました。オーストラリアや欧州連合(EU)では、ウェル・ビーイングデータ収集と政策分析、データ整備が進んでいます。

2024年9月に発足したTISFD(Taskforce on Inequality and Social-related Financial Disclosures、不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース)では、社会課題に関する企業の財務リスクや影響を特定・評価するための枠組みの策定が始まりました。TISFDは2025年10月、「Conceptual Foundations(概念的基盤)」のディスカッションペーパーを発表しました。そこでは、対象となる社会課題が人々と不平等に関する問題と定義されており、人的・社会関係資本の基盤として人権の尊重およびウェル・ビーイングの向上が重要視されています。ウェル・ビーイングを理解し、測定することで、政府や企業は人々の状態を包括的に把握できるほか、改善を目的とした取組みが効果を上げたかどうかを判断することができるとしています。人権の尊重とウェル・ビーイングの向上は、個々の企業だけではなく経済や社会全体にとってのリスクと機会の管理につながります。

日本の動向

日本でも1980年代以降、ウェル・ビーイングの研究が実施されており、ここ数年は関係省庁の連携も進んできました。内閣府は2019年から、「満足度・生活の質に関する調査」を毎年実施しています。これは、日本の経済社会の構造

を人々の満足度(ウェル・ビーイング)の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていくことを目的としています。また、政府の各種基本計画について、ウェル・ビーイングに関するKPIを設定すると決定したことを踏まえて、関係府省庁連絡会議も設置されました。働き方改革やメンタルヘルス対策、子育て支援への資源投入も進んでいます。

日本企業も、ウェル・ビーイング達成に向けた目標を掲げて取組みを進めるところが増えてきました。ただ、ウェル・ビーイングと密接に関連する日本の「幸福度」は、諸外国と比較すると低い水準にとどまっています。国連が毎年発表する「世界幸福度報告書」の2026年版によると、日本は61位と前年から順位を下げました。世界での出遅れ感があるなか、日本企業によるウェル・ビーイングを意識した経営へのかじ取りの重要性がますます高まっています。

野村アセットが考えるウェル・ビーイング

当社は、ESGに係るビジネス機会の一つとして、「ウェル・ビーイングな社会を実現するための価値創造」に注目しています。ウェル・ビーイングな社会を実現することはSDGsの達成につながり、ウェル・ビーイングな社会は様々な分野で社会課題を解決することで実現されます。ESGステートメントでもその重要性を明記しています。[P.17](#)

当社が考える「望ましい経営のあり方」の「環境・社会課題への適切な取組み [P.22](#)」のなかでも、ウェル・ビーイングな社会実現のための具体例として、「医薬品アクセス、健康・栄養、薬剤耐性、アニマル・ウェルフェア及び地方創生等の

社会課題の解決への貢献をビジネス機会とする戦略(デジタルを活用したイノベーションを含む)の策定・開示」「社会課題の解決に向けたインパクト(影響度)の測定・開示」を挙げています。当社は、これらの社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発・提供は企業にとって重要なビジネス機会であり、持続的な企業価値向上につながると考えています。

日本企業の多くは、従業員エンゲージメントの向上や従業員の健康を意識した健康経営など、社内向けのウェル・ビーイング向上に力を入れるようになってきました。「従業員ウェル・ビーイング」が高い企業は、従業員の生産性や意欲が高まり、離職率は低くなる傾向があり、企業価値に正の影響をもたらすと言われています。従業員ウェル・ビーイングが高い企業は、株式市場でのパフォーマンスが良いという研究結果もあります。

当社は、自社の従業員向けの施策にとどまらず、消費者や地域社会のウェル・ビーイングに貢献する企業に注目しています。そのような企業によるウェル・ビーイングな社会を実現するための施策が、事業成長と企業価値向上に直結する

と考えるからです。グローバルな視点では、社会に向けたウェル・ビーイングの取組みがますます注目されています。

2025年の重点テーマ [P.76](#) の一つに「ウェル・ビーイングな社会」を掲げており、当社は、ウェル・ビーイングな社会に貢献するビジネス機会を念頭に置いて、企業とのエンゲージメント活動を行っています。

当社は個別企業とのエンゲージメントに加えて、協働イニシアティブにも積極的に参加しています。近年は、ウェル・ビーイングに関連した協働エンゲージメントで主導的な役割を担っており、当社の存在感が高まっています。具体的には、低所得国の医薬品アクセスを改善することを目的とした Access to Medicine や栄養課題解決を目指す Access to Nutrition、アニマル・ウェルフェアやAMR(薬剤耐性)を評価項目に入れるFAIRR等のイニシアティブと連携しています。

海外投資家と日本企業の橋渡しの役割を担うことで、投資先企業の課題解決と企業価値向上に加え、グローバルで見た評価の向上に貢献しています。

当社が取組むウェル・ビーイングに関連したエンゲージメント・テーマ

 <p>01 医薬品 アクセス</p>	 <p>02 栄養課題</p>	 <p>03 アニマル・ ウェルフェア</p>	 <p>04 教育</p>	 <p>05 薬剤耐性</p>	 <p>06 地方創生</p>	 <p>07 デジタル イノベーション</p>	 <p>08 安全な飲料水 へのアクセス</p>
---	--	---	---	---	---	---	--

ウェル・ビーイングに関連した国内エンゲージメントの事例

対象企業

製薬企業 A



重点テーマ

医薬品アクセスの改善

マイルストーン進捗



完了

エンゲージメント・ゴール

ATMについて将来に向けた目標等の設定と開示

期間
3年0か月
直近面談日
2025年2月

エンゲージメントの概要

当社の問題意識

Access to Medicineについて将来に向けたコミットメントがなく、CEOインセンティブにも盛り込まれていない。

エンゲージメントの経過

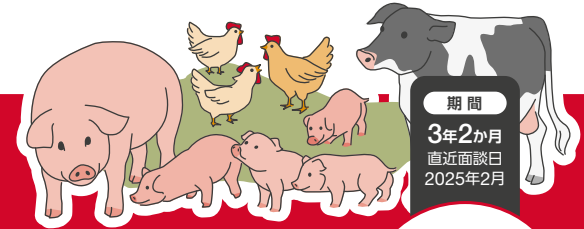
同社は患者や社会、事業について持続的なインパクトの創出について開示をしてきた一方で、医薬品アクセスの進捗全体を測るKPIが十分でないとの問題意識から、3年弱にわたり対話を続けてきました。複数回のミーティングを通じて、当社からはATM関連のKPI、目標設定を働きかけてきました。新製品のアクセス向上や低所得国でのアクセスプログラムの強化などのKPIを設定し、統合報告書にも開示していることが確認できました。また、企業価値との関連についての説明も向上しました。

足元の状況

2025年2月の対話で、一定の進捗が確認できたことから、マイルストーン目標を達成できたと判断し、本件エンゲージメントを終了することとしました。引き続き通常のエンゲージメントで医薬品アクセスのさらなる改善を求めています。

対象企業

食品企業 B



重点テーマ

アニマル・ウェルフェア

マイルストーン進捗



課題の共有

エンゲージメント・ゴール

アニマル・ウェルフェアの推進

期間
3年2か月
直近面談日
2025年2月

エンゲージメントの概要

当社の問題意識

食品大手企業として、アニマル・ウェルフェアに配慮した事業活動の推進が持続可能な成長に不可欠である。

エンゲージメントの経過


同社を含む日本の食品企業は、FAIRRなどグローバルインデックスでの評価が低い状態が続いており、アニマル・ウェルフェアの推進を働きかける必要があります。同社に対しては、特に豚の妊娠ストールの廃止や、グローバルインデックス評価向上に向けた目標設定や方針の明確化を求めてきました。直近の対話では、関係団体と協議をしながら、優先順位をつけて順次実行していく方針が確認できました。

足元の状況

妊娠ストールの廃止は段階的に進めているほか、国内基準に準拠した対応を主に実施していることが確認できています。今後はグローバルな視点でさらに進んだ対応を求めてエンゲージメントを続けていきます。

ウェル・ビーイングに関連した国際イニシアティブ

Access to Medicine
(医薬品アクセスの向上)



当社は、低所得国での医薬品アクセスの改善を目的に活動する Access to Medicine (ATM) に2019年に署名しました。ATM 財団は、世界の主要製薬企業20社を順位付けし、各社ごとに医薬品アクセスに関する優れた点と課題を明確化しています。

当社は、東京とUK拠点でATMの活動に積極的に関わっており、2023年からは東京拠点において第一三共株式会社のリードインベスターを務めています。2025年も、同社やATM財団と複数回ミーティングを実施しました。同社は、革新的な製品のアクセス拡大への取組みが財団から評価されており、説明力も向上しています。財団が求める包括的なアクセス戦略の改善に向けて重点的に対話しています。また、投資家ミーティングに参加して進捗を共有しているほか、他社事例を学ぶことでエンゲージメントに活かしています。

同年5月には、インデックスのメソドロジー改定に向けた財団のコンサルテーションに参加しました。財団が求めるグローバルな基準と日本企業の商慣行のギャップ等について議論をするなど、財団の理解を深めることにも貢献しています。

当社英国拠点のATMに関連した活動内容については [P.81](#) をご参照ください。



Access to Nutrition
(栄養課題の解決)



当社は2021年から、世界の栄養課題の解決を目指す Access to Nutrition (ATN) に参画し、日系大手食品企業とのエンゲージメントを主導してきました。ATNはGlobal Indexを作成し、世界の主要食品・飲料企業30社を、商品プロファイルや責任あるマーケティングといった評価項目で順位付けしています。各社ごとに栄養課題対応に関する優れた点と課題を明確化することで、手頃な価格で栄養価の高い食品へのアクセスを促進していくことを目指しています。

当社は2024年末に日清食品ホールディングス株式会社のリードインベスターに就任しました。同社は、独自の栄養プロファイリングシステム「NISSIN-NPS」を用いて、商品の栄養価をスコア化することで、栄養改善に役立っています。当社からは、その取組みを評価する一方、栄養課題に関するガバナンス体制の一層の透明性強化を求めています。

また、当社はこれまでも明治ホールディングス株式会社のATNエンゲージメントに参加していましたが、26年からはリードインベスターを務めることとなりました。同社は、独自の栄養プロファイリングシステム「Meiji NPS」を導入し、栄養改善に注力しています。今後はより透明性の高い開示を働きかけていきます。

charity:water
(安全な飲料水の普及)



charity:waterとは、アフリカ、アジア、中南米の人々に清潔な飲料水と衛生設備を提供することを目的として、2006年に設立された非営利団体です。同団体によると、世界で10人に1人が清潔で安全な飲料水にアクセスできない状況にあるとされています。当社は2022年12月に、同団体へ寄付を開始しました。

charity:waterは、各国のローカル団体と提携し、水を利用できないコミュニティに清潔で安全な水を提供するプロジェクトを実施しています。2022年から2023年にかけて、当社の寄付金はニジェールにおける、持続可能な飲料水やトイレ、学校の更衣施設などの建設、エチオピアにおける水道管システムの構築、バングラデシュとマリの学校における給水、トイレ、手洗い設備の建設等に充てられました。累計で恩恵を受けた人の数は4,000人近くに上ります。

2024年に支援したケニア、カンボジア、ウガンダのプロジェクトは2026年秋に完成見通しとなっており、追加の950人が給水を受ける見通しです。当社は今後も安全な飲料水のアクセスという課題解決に向けて取組みを進めていきます。